

税金は世界を救う

島根大学教育学部附属義務教育学校 8年 片岡 睦深

「ルーマニアにも東京駅があるんだよ。」笑いながら姉が教えてくれました。どういふことか分からず聞くと、日本の援助でできた駅に、感謝の証として、「TOKYO」と名付けられたそうです。ルーマニアの日本に対する心遣いに、とてもうれしくなりました。

ルーマニアへの援助は「ODA（政府開発援助）」と呼ばれるものです。これは、主に先進国が開発途上国に対して行う援助のことで、支援金には税金が使われています。国税庁のホームページによると、日本では税金の0.4%がODAに充てられ、金額は5千億円以上にもものぼります。税金が私たち国民の生活を支えていることは知っていました。しかし、その他にも、助けが必要な他国の援助にも使われていることを知り、とても驚きました。

日本国民が納めた税金が、他国のために使われるのに、不満を感じる人もいるかもしれません。けれど、ODAについて調べると、多国への援助は日本のためでもあることが分かりました。ODAを通じて途上国を支援すれば、その地域の発展に繋がります。人々が安心して生活でき、経済的にも余裕が出れば、日本の製品を輸入する地域も出てくるはずですよ。また、日本は資源や食料の多くを海外から輸入しています。そのため輸入先の国が不安定だと、日本にもその影響が出てきてしまいます。世界をよりよくしていくことが、私たち日本の利益や安定に繋がるのです。

もちろん、損得ばかりを考えて、ODAが行われているわけではありません。途上国の環境問題などは、先進国が原因の場合もあります。例えば、先進国に輸出するために森林を伐採したり、先進国が化石燃料を使うことで、途上国の環境に問題が生じたりしているのです。これらの問題解決のために、日本がODAで協力することは、必要なことではないでしょうか。

日本もODAで助けられた国の一つです。戦後の復興や経済発展のために、アメリカや世界銀行をはじめとする国際社会から、支援や融資を受けていました。また、二〇一一年に発生した東日本大震災の時も、先進国だけではなく、途上国を含め世界163の国・地域から支援の申し入れがありました。日本も、海外の様々な国民が納めた税金で支えられ、今日まで来られたのです。そのことを噛みしめつつ、今は消費税ですが、私自身も納税の義務を果たしていきたいと思いました。

「困っている人を助けるため」シンプルですが、税金が使われる理由はこの言葉にまとめられると思います。平等な世界にしていくためにも、税金で弱い立場にいる人を助けるべきです。それが日本国内であっても、海外であっても、私たちは手を取り合い、助け合わなければいけないのだと感じました。

ルーマニアにTOKYO駅ができたように、税金で助け合った証が世界各地に増えていって欲しいです。